

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収益	(百万円)	94,619	98,909	413,371
経常利益	(百万円)	17,187	17,292	67,045
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	13,502	13,431	50,410
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,208	15,468	46,957
純資産額	(百万円)	355,447	391,574	383,201
総資産額	(百万円)	660,889	732,223	749,391
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	84.39	83.95	315.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	52.7	50.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の着実な成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.5%増の989億9百万円となりました。営業利益は前年同期比4.0%減の160億67百万円、EBITDAは前年同期比1.4%増の210億94百万円、経常利益は前年同期比0.6%増の172億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.5%減の134億31百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「それ、大丈夫?!これ、大丈夫?!」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまをお迎えできるよう取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、NHK大河ドラマ「西郷どん」にあわせた「答えは、鹿児島にある。」プロモーションを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実のほか、「ネット予約チャンス! JRキューポチャンス!」プロモーションによる販売促進を図りました。また、本年3月より新ルートにて運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、当社ホームページにおける直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。なお、昨年7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」及び9月に発生した「平成29年台風第18号」の影響により、久大本線及び日田彦山線の一部区間において代行輸送を実施しました。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

船舶事業においては、高速船「ビートル」の一部の便で福岡～対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便運航開始に向けた観光交流に関する連携協定について、4者（当社、JR九州高速船株式会社、九州郵船株式会社及び長崎県対馬市）間で締結し、高速船利用の旅行需要拡大に取り組みました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開し、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比0.1%減の436億37百万円、営業利益は前年同期比4.7%減の93億25百万円、EBITDAは前年同期比0.2%増の109億35百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比12.7%増の124億43百万円、営業損失は前年同期より52百万円改善し2億43百万円、EBITDAは前年同期より87百万円改善し11百万円となりました。

駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年3月に開業した高架下商業施設「肥後よかモン市場」における熊本駅のにぎわいづくりのほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン大江」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比21.9%減の144億56百万円、営業利益は前年同期比10.9%減の56億12百万円、EBITDAは前年同期比6.4%減の78億95百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、本年4月にライセンス契約をした「スターバックスコーヒー」の初出店や創作お茶漬け専門店「こめらく」九州1号店の出店など新たな業態への取り組みを積極的に進めました。

この結果、営業収益は前年同期比2.3%増の254億93百万円、営業利益は前年同期比16.4%減の7億16百万円、EBITDAは前年同期比10.8%減の11億13百万円となりました。

その他グループ

ホテル業においては、昨年開業した「JR九州ホテル ブラッサム那覇」や「奥日田温泉 うめひびき」の営業活動を積極的に行ったほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJR高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比52.2%増の202億64百万円、営業利益は前年同期比313.2%増の8億12百万円、EBITDAは前年同期比201.7%増の13億70百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	第32期第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			
			前年同期比(%)			
営業日数		日	91	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
輸送人員	定期	千人	58,086	100.9		
	定期外	"	29,332	99.2		
	計	"	87,418	100.3		
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	51,653	100.1	
		定期外	"	432,726	102.9	
		計	"	484,379	102.6	
	在来線	幹線	定期	"	941,358	100.3
			定期外	"	710,216	97.7
			計	"	1,651,575	99.2
		地方 交通線	定期	"	140,213	98.7
			定期外	"	65,478	85.0
			計	"	205,692	93.9
		計	定期	"	1,081,572	100.1
			定期外	"	775,695	96.5
			計	"	1,857,267	98.6
	合計	定期	"	1,133,225	100.1	
		定期外	"	1,208,421	98.7	
		計	"	2,341,647	99.4	

収入実績

区分		単位	第32期第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	690	101.0
		定期外	"	12,468	102.0
		計	"	13,159	102.0
	在来線	定期	"	7,692	100.4
		定期外	"	16,017	97.1
		計	"	23,709	98.1
	合計	定期	"	8,382	100.4
		定期外	"	28,485	99.2
		計	"	36,868	99.5
	荷物収入		"	0	101.1
合計		"	36,868	99.5	
鉄道線路使用料収入		"	157	108.1	
運輸雑収		"	3,574	99.7	
収入合計		"	40,600	99.5	

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、7,322億23百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金や未収金の回収等により前連結会計年度末に比べ12.8%減少し、1,747億7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、5,575億16百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.0%減少し、3,406億49百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ14.0%減少し、1,416億85百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、1,989億63百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、3,915億74百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億97百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,987,700	1,599,877	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	普通株式 160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,877	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	15,119
受取手形及び売掛金	42,833	33,093
未収運賃	2,294	2,294
有価証券	65,077	56,635
商品及び製品	15,024	15,720
仕掛品	23,364	28,296
原材料及び貯蔵品	6,586	8,029
その他	30,272	15,607
貸倒引当金	115	90
流動資産合計	200,400	174,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,772	220,475
機械装置及び運搬具(純額)	20,928	20,836
土地	105,153	113,713
リース資産(純額)	10,726	10,376
建設仮勘定	23,551	27,230
その他(純額)	7,557	7,261
有形固定資産合計	390,690	399,894
無形固定資産	5,908	5,739
投資その他の資産		
投資有価証券	22,687	23,904
繰延税金資産	61,184	58,153
退職給付に係る資産	819	834
金銭の信託	55,783	56,946
その他	12,770	12,852
貸倒引当金	854	809
投資その他の資産合計	152,391	151,882
固定資産合計	548,990	557,516
資産合計	749,391	732,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,480	26,855
短期借入金	4,528	4,545
1年内返済予定の長期借入金	5,793	5,793
未払金	52,632	33,999
未払法人税等	8,047	1,098
預り連絡運賃	1,597	1,321
前受運賃	5,319	6,279
賞与引当金	9,260	5,808
その他	39,065	55,983
流動負債合計	164,724	141,685
固定負債		
長期借入金	77,001	76,709
安全・環境対策等引当金	3,198	3,198
災害損失引当金	7,125	6,797
退職給付に係る負債	63,426	62,307
資産除去債務	1,545	1,540
その他	49,167	48,409
固定負債合計	201,465	198,963
負債合計	366,190	340,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,270	234,270
利益剰余金	124,997	131,389
株主資本合計	375,268	381,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	11,615
繰延ヘッジ損益	47	123
為替換算調整勘定	133	115
退職給付に係る調整累計額	8,171	7,920
その他の包括利益累計額合計	1,895	3,934
非支配株主持分	6,037	5,980
純資産合計	383,201	391,574
負債純資産合計	749,391	732,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	94,619	98,909
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	55,663	58,771
販売費及び一般管理費	22,223	24,070
営業費合計	77,887	82,841
営業利益	16,731	16,067
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	138	221
投資有価証券運用益	-	545
金銭の信託運用益	376	550
雑収入	135	146
営業外収益合計	665	1,481
営業外費用		
支払利息	163	218
雑損失	45	37
営業外費用合計	209	256
経常利益	17,187	17,292
特別利益		
工事負担金等受入額	822	598
その他	127	19
特別利益合計	949	617
特別損失		
固定資産圧縮損	757	592
その他	49	74
特別損失合計	807	666
税金等調整前四半期純利益	17,329	17,243
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,614
法人税等調整額	2,576	2,206
法人税等合計	3,835	3,820
四半期純利益	13,494	13,422
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,502	13,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	13,494	13,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	1,645
繰延ヘッジ損益	-	170
為替換算調整勘定	3	21
退職給付に係る調整額	188	250
その他の包括利益合計	286	2,045
四半期包括利益	13,208	15,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,196	15,470
非支配株主に係る四半期包括利益	12	2

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	4,062百万円	5,097百万円
(注) のれんの償却額及び負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。		

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,160	利益剰余金	38.5	2017年3月31日	2017年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,040	利益剰余金	44.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,501	3,894	16,986	24,837	6,399	94,619	-	94,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	7,152	1,520	76	6,912	16,834	16,834	-
計	43,674	11,046	18,507	24,913	13,312	111,453	16,834	94,619
セグメント利益又は損 失()	9,789	295	6,301	857	196	16,849	118	16,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 118百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,376	5,451	12,654	25,413	13,013	98,909	-	98,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261	6,992	1,801	79	7,250	17,385	17,385	-
計	43,637	12,443	14,456	25,493	20,264	116,294	17,385	98,909
セグメント利益又は損 失()	9,325	243	5,612	716	812	16,223	156	16,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 156百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円39銭	83円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,502	13,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,502	13,431
普通株式の期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「平成30年7月豪雨」により、鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては、詳細は調査中であり影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯俣 克平	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。